

那覇市 法人市民税 設立(設置)異動届出の添付書類一覧【※写し(コピー)可】

届出の区分	添付書類
(1)法人等の設立・設置届 ※届出書はHPからダウンロードできます。 ①と②は必須 それ以外は必要に応じて資料を提出ください。	①商業登記簿謄本(履歴事項全部証明) ②事業年度等が確認できる定款等 【延長期限有の場合】法人税の延長申請書等(税務署受付済のもの) 【グループ通算の場合】制度の適用を受けている法人は(9)の書類
(2)本店(支店)所在地変更	・商業登記簿謄本(履歴事項証明) ※支店登記無⇒添付無
(3)事業年度変更	・株主総会議事録または変更後の定款等
(4)解散、清算	・商業登記簿謄本(履歴事項証明)
(5)休業、再開	不要 (※任意での提出書類「税務署・県税への休業届控(受付済のもの)」)
(6)合併	①合併契約書 ②被合併法人、合併法人の商業登記簿謄本(履歴事項全部証明) ※合併後存続する法人が被合併法人の市内事務所を引き継ぐ場合は、別途「設置届」が必要 また、合併に伴ってその他異動事項がある場合は「異動届」が必要
(7)分割	①分割契約書 ②分割承継法人、分割法人の商業登記簿謄本(履歴事項証明) ※分割承継法人が分割法人の市内事務所を引き継ぐ場合は、別途「設置届」が必要 また、分割に伴ってその他異動事項がある場合は「異動届」が必要
(8)資本金の変更	・商業登記簿謄本(履歴事項証明)
(9)グループ通算制度関係	(承認を受けた時)①法人税の承認申請書(初業及び次業)(税務署受付済のもの) ②グループ一覧等関係書類 (取消処分があった時)・法人税の取消通知書等(税務署受付済のもの)
(10)法人税の申告期限の延長申請したとき	・法人税の延長申請書等(税務署受付済のもの)
(11)収益事業開始または廃止したとき	・税務署に提出した収益事業開始届または廃止届(税務署受付済のもの) ※普通法人以外

提出用		法人等の設立(設置)・異動届出書		※管理番号		
				法人番号(13桁)		
 令和 年 月 日 (あて先) 那覇市長	フリガナ	法人名・印				
	フリガナ	本店所在地	〒	電話	() ()	
	フリガナ	代表者氏名				
	フリガナ	この届に応答する担当者	署名	印	担当書	
(1) 設立・設置・転入 (2) 届出事項等の異動	設立年月日	年 月 日	☐ 那覇市内のみの法人 ☐ 那覇市内に本店がある法人 ☐ 支店 → ☐ 県内 ☐ 県外 ☐ 那覇市外に本店がある法人 ☐ 本店 → ☐ 県内 ☐ 県外	☐ 資本金又は出資金等の額 ☐ 資本金及び資本準備金の合算額 ☐ 資本金等の額		
	事業種目		☐ 一般社員(財団)法人の場合 ☐ 普通法人 ☐ 公益法人等の場合 ☐ 収益事業あり ☐ 収益事業無し	事業年度	月 日 ~ 月 日	
	申請用紙等送付先(上記本店住所と異なる場合に記入)	名称	〒	電話	() ()	内線
	☐ 那覇市内における事務所等	名称	〒	電話	() ()	設置年月日
	☐ 法人の名称 ☐ 本店所在地 ☐ 代表者氏名 ☐ 資本金(出資金)の額 ☐ 市内事務所等名称・所在地 ☐ 事業年度 ☐ 申請書等送付先 ☐ 申請期限の延長 ☐ 事業所再開 ☐ その他()	異動年月日	年 月 日	登記年月日	年 月 日	備考
	☐ 事務所等の閉鎖	名称	〒	電話	() ()	閉鎖年月日
	※本店移転・事務所等閉鎖の場合、移転・閉鎖後の那覇市内における事務所等の名称 (☐ 有・ ☐ 無)					
	☐ 解散 ☐ 合併(解散除)	清算人	氏名	〒	電話	() ()
	清算終了	清算終了年月日	年 月 日	預金財産確定の日	年 月 日	合併年月日
	☐ 合併 ☐ 休業	被合併人 名称 所在地	法人番号			
法人税の連結納税制度適用 ☐ 有・ ☐ 無						
連結親法人		名称	〒	電話	() ()	
関与税理士署名・印		 (電話 () ())				

添付書類 (1)設立・設置・転入…登記事項証明書(履歴事項全部証明書)及び定款の写し。
 (2)届出事項等の異動…登記事項証明書(履歴事項全部証明書)又は事実を証明できる書類(定款、合議議事録等)の写し。
 申告期限の延長の場合には、税務署に提出した申請書又は承認通知書の写し。
 合併の場合には、登記事項証明書(履歴事項全部証明書)及び合併契約書の写し。